

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ミヤコ株式会社
【英訳名】	MIYAKO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東田 勝
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06(6352)6931(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山内 一宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目6番7号
【電話番号】	06(6352)6931(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 山内 一宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,007,873	7,477,697	6,955,369	6,299,913	6,487,349
経常利益 (千円)	845,274	677,132	434,234	508,225	555,245
当期純利益 (千円)	488,038	391,306	250,215	275,490	312,250
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	564,952	564,952	564,952	564,952	564,952
発行済株式総数 (株)	4,587,836	4,587,836	4,587,836	4,587,836	4,587,836
純資産額 (千円)	3,433,308	3,650,348	1,868,978	2,076,427	2,313,641
総資産額 (千円)	5,753,795	5,415,109	4,989,274	4,941,285	5,030,285
1株当たり純資産額 (円)	757.36	806.53	635.38	706.02	786.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (9.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	27.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.58	86.40	56.97	93.67	106.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	67.4	37.5	42.0	46.0
自己資本利益率 (%)	15.00	11.00	9.07	13.97	14.23
株価収益率 (倍)	18.13	13.89	20.36	9.34	8.38
配当性向 (%)	23.24	28.94	43.88	28.83	23.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,581	277,311	224,534	586,520	364,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,475	52,271	7,464	16,915	9,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,789	165,622	466,442	396,004	322,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,056,140	1,115,557	866,183	1,039,783	1,073,154
従業員数 (人)	115	112	112	110	107
[外、平均臨時雇用者数]	[12]	[13]	[5]	[4]	[2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、第60期には記念配当2.00円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

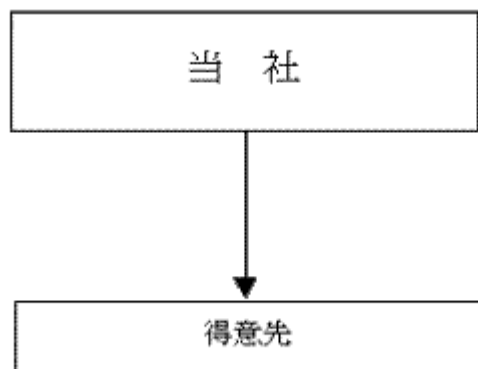
年月	事項
昭和26年 1月	資本金80万円をもって大阪市北区此花町に株式会社都水栓工業所を設立。 バルブ・コック及び水道器具の製造販売を開始。
昭和39年10月	大阪府大東市新田本町に大東倉庫（現 第2倉庫）を建設。
昭和42年 5月	札幌市に札幌出張所を開設、同43年札幌営業所に昇格。
昭和43年12月	大阪府大東市新田本町に倉庫（現 大阪物流センター）を建設。
昭和45年 1月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年 4月	商号をミヤコ株式会社に改称。
昭和46年 1月	大阪府大東市新田本町に大阪営業所を開設。
昭和48年 3月	広島市に広島営業所を開設。
昭和48年10月	大阪府大東市新田本町の倉庫を拡張、増設し大阪物流センターに改称。
昭和49年 9月	大阪市北区空心町（現 大阪市北区天満）に新社屋竣工、本社を移転。
昭和50年 4月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和51年 4月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）に埼玉営業所を開設。
昭和56年 4月	商品開発室を新設し、開発専任体制を確立。
昭和58年 4月	東京都小金井市に多摩営業所を開設。（平成6年4月 東京都日野市に移転）
平成元年 8月	大阪物流センターの隣接地を購入し拡張。
平成2年 3月	決算期を12月より3月に変更。
平成4年 4月	日本海洋生物工業株式会社を吸収合併、海洋バイオ事業部とし、管材事業部との2事業部体制を確立。
平成7年 4月	名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成8年 4月	横浜市に横浜営業所を開設。
平成9年 7月	千葉県柏市に千葉営業所を開設。
平成12年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年 3月	管工機材製品の設計及び調達管理においてISO9001認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	養殖事業から撤退し、海洋バイオ事業部を廃止。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

### 3【事業の内容】

当社は住宅の水廻りパーツの開発・設計・販売を行っております。

#### [事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107[ 2 ]	37.5	13.8	4,459,914

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当事業年度の平均人員を [ ] 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における住宅向けの管工機材業界におきましては、住宅市場は在庫調整の進展や住宅ローン減税、贈与税の非課税限度枠拡大などの税制措置や、環境に配慮した住宅の普及促進のための住宅版エコポイント制度等の各種施策により、緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかし、その一方で、厳しい雇用・所得環境に対する先行き不透明感などから新設住宅着工戸数は低迷を続けており、当業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社では、自社ブランド製品の充実、得意先との連携、物流サービスの差別化、販売管理システムの構築、経費削減に積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、当社への人的被害や事業に支障をきたす重大な損害の発生はなく、業績への影響は軽微にとどまりました。

この結果、当事業年度における売上高は、64億8千7百万円（前期比3.0%増）となりました。利益面では、営業利益は5億2千7百万円（前期比7.9%増）、経常利益は5億5千5百万円（前期比9.3%増）となり、当期純利益は3億1千2百万円（前期比13.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益5億4千5百万円を計上したことや、たな卸資産の減少等があったことにより、前事業年度末に比べ3千3百万円増加し、当事業年度末残高は10億7千3百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3億6千4百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益を5億4千5百万円計上したものの、法人税等の支払2億4千1百万円や売上債権の増加等で資金の減少があったことによるものであります。前年同期との対比では、法人税の支払額が増加したことや減損損失の計上が当事業年度は発生しておりません。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は9百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。前年同期との対比では投資有価証券の売却による収入が増加しております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億2千2百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

これは主に、有利子負債の純減2億4千4百万円と配当金7千7百万円によるものであります。前年同期との対比では自己株式の取得による支出が減少しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、管材事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業を営んでおり、管材事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	4,550,107	104.4
合計(千円)	4,550,107	104.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
管材事業(千円)	6,487,349	103.0
合計(千円)	6,487,349	103.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

今後の事業環境の見通しにつきましては、個人消費の低迷等により景気の下振れ懸念の強い状況が続くものと考えられます。また、東日本大震災により一部の復興需要が予想されますが、未確定要素が多く管工機材業界へ与える影響を慎重に見極める必要があります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社といたしましては、市場への供給責任を果たすとともに顧客のニーズにあった付加価値の高い商品を提供し、効率を重視した経営により収益向上に努めてまいります。

#### (3) 具体的な取組状況

当社は、厳しい事業環境のなかで確かな経営を推進するために、「ミヤコファン潤いの向上」を経営目標として、以下の施策を実行してまいります。

付加価値の高い製商品の提供  
品揃えの強化  
迅速に対応できる物流サービス

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- ・ 新設住宅着工・民間設備投資の動向について  
主要取扱品目である給排水器具等は住宅・非住宅の水廻りに関連した資材であるため、新設住宅着工・民間設備投資の動向により当該品目の売上が影響を受ける傾向があり、増改築向けの製品の開発やホームセンター等新規ルートへの販売強化により影響の低減に努めておりますが、新設住宅着工等の低迷が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 原材料市況の動向について  
原材料市況の動向により製品原価が上昇した場合、販売先・競合他社との兼ね合いにより、販売価格への転嫁の状況次第によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 競合について  
自社ブランド製品の開発・販売、地域密着型営業展開、施工業者への総合カタログの配布等により、管工機材業界での認知度及び競争力の維持・向上に努めておりますが、同業他社による新製品の市場投入に伴う既存製品の値引販売や新規事業者の市場参入、また、汎用製品においては独自性がないことによる同業他社との価格競争等、企業間競争が激化した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 建設業者の信用不安問題等について  
管工機材業界は、建設業界に対して建設設備資材を供給しているため、建設業者等の信用不安問題や建設業界の不況等により当業界は影響を受ける傾向にあります。当社は取引先に対する与信管理の強化、信用情報の日常的把握に努めており、また、建設業者との直接の取引はありませんが、当社の販売先である管工機材販売店を通して間接的に影響を受ける可能性があります。
- ・ 法的規制について  
取扱製品のうち、給排水衛生設備用金具については「建築基準法」、「水道法」、「住宅性能表示制度」等の規制を受けております。これらの規制が強化されれば、品質・機能の改善・改良を余儀なくされ、それに伴う費用が製品原価の上昇により、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費の総額は2千5百万円となりました。

なお、研究目的、主要課題及び研究成果は下記のとおりであります。

### (イ) 研究目的

当社では、製品開発の基本コンセプトを「施工のし易さと使い易さ」とし、施工作業の効率性を追求するとともに、誰もが簡単に安心して使用できる製品の開発を進めており、ISO品質マネジメントシステムを遵守したプロセスにより、給排水器具・配管部材の専門分野に特化した製品の研究開発を推進しています。

### (ロ) 主要課題

当社製品の主な需要分野である新設住宅市場向けでは、大手ハウスメーカーとの共同開発を一段と高めるとともに、今後も成長分野として需要増が見込まれる増改築市場に対応した製品の開発をより強力に進めてまいります。

### (ハ) 研究成果

#### 主な新規開発製品

- ・M246SH スマートホース

[用途] 風呂追焚循環に使用

[効果] 従来品のホース径を細くすることにより、屈曲性が向上しました。

内径は従来品と同径ですので、流量不足もなく施工性に優れた製品です。

- ・M247GWK 二重フタ共栓

[用途] 大浴場や水槽などの貯水に使用

[効果] 専用キーで開閉するので、お子様やお年寄りが風呂栓の鎖に足を引っ掛ける心配がありません。

老人ホームなどの大浴場でも安心して、ご使用いただける製品です。

- ・Z44C-GC ゴムキャップ

[用途] 洗濯機トラップ未使用時に使用

[効果] 洗濯機を使用しない場合の臭気上がりを防止する製品です。

#### 主な改良製品

- ・MB50THP 耐熱ホッパー

[用途] 電気温水器・エコキュートのオーバーフロー、排水用として使用

[効果] エコキュート普及により、排水管路も多様化しており、既に販売しているMB50TYで得た情報をベースに改良した製品です。

- ・MB50T 電気温水器樹脂トラップ 縦引き

[用途] 電気温水器等の排水用として使用

[効果] 既に販売しているMB50TY・MB50TYNで得た情報をベースに、縦引きを追加しました。

- ・S2ST スマートチューブ

[用途] 給水配管に使用

[効果] 柔軟性があり、美観性が損なわないので屋内配管用に最適な製品です。

その他、61期は専門分野の充実をはかるため、新総合カタログ発刊に合わせ寸法追加を含め総数450点以上の導入を行いました。他の企業にないボリュームで、給排水金具分野に特化した製品を利用者の方々に提供するため、総合カタログの充実に注力しました。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

住宅向けの管工機材市場は在庫調整の進展や景気対策として拡充された住宅ローン減税、贈与税の非課税限度枠拡大などの税制措置、環境に配慮した住宅の普及促進のための住宅版エコポイント制度等により、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、厳しい雇用・所得環境に対する先行き不透明感などから新設住宅着工戸数は低迷を続けており、非常に厳しい事業環境でありました。

このような事業環境のなか、当社では、自社ブランド製品の充実、得意先との連携、物流サービスの差別化、販売管理システムの構築、業務の効率化による経費低減に積極的に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、当社への人的被害や事業に支障をきたす重大な損害の発生はなく、業績への影響は軽微にとどまりました。

この結果、売上高は、前事業年度に比べ3.0%増の64億8千7百万円となりました。

なお、売上原価につきましては、前事業年度に比べ3.7%増の46億5千7百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1.3%減の13億2百万円となりました。減少の主な要因としては、有形固定資産に伴った減価償却費の減少や人件費の減少等があったことによるものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は20.1%となり、営業利益は前事業年度に比べ7.9%増の5億2千7百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、有利子負債の返済利息の減少と、上記の営業利益までの要因により、前事業年度に比べ9.3%増の5億5千5百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、投資有価証券売却損が発生したものの、上記の要因により、前事業年度に比べ13.3%増の3億1千2百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 3 [対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

流動資産の残高は、前事業年度末に比べて9千9百万円増加し、41億7千2百万円となりました。

これは主に、在庫管理の徹底により、たな卸資産が減少したものの、業績が堅調に推移したことによる売上高の増加に伴い売上債権が増加したこと等によるものです。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べて1千万円減少し、8億5千7百万円となりました。

これは主に、保険積立金が増加したこと等に対し、減価償却費の計上により有形固定資産が減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8千8百万円増加し、50億3千万円となりました。

負債

流動負債の残高は、前事業年度末に比べて3億5千9百万円増加し、20億9千万円となりました。

これは主に、仕入債務が増加したことや、長期借入金から短期借入金へのシフトをしたことによるものです。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べて5億7百万円減少し、6億2千6百万円となりました。

これは主に、長期借入金から短期借入金へのシフトしたこと及び借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億4千8百万円減少し、27億1千6百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末の純資産合計に比べて、2億3千7百万円増加し、23億1千3百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによる減少はあったものの、当事業年度における当期純利益を3億1千2百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3千3百万円増加し、当事業年度末残高は10億7千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払2億4千1百万円や売上債権の増加等で資金の減少等があったものの、税引前当期純利益を5億4千5百万円計上し、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等により、得られた資金は3億6千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出等により、使用した資金は9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の返済や配当金の支払い等により、使用した資金は3億2千2百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中は、特筆すべき設備投資は行っておりません。  
 なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、10営業所を有している他、大阪物流センターを設けております。  
 以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市北区)	統括業務施設	40,298	-	5,488	28,259 (181.08)	-	74,045	11 〔 1 〕
大阪物流センター (大阪府大東市)	販売設備・物流設備	22,571	312	3,287	209,219 (1,857.17)	212	235,603	24 〔 1 〕
埼玉営業所 他8営業所	販売設備	7,525	484	3,965	( - ) ( - )	194	12,168	72 〔 - 〕

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 大阪物流センターには大阪営業所を含みます。  
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,900,000
計	13,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,587,836	4,587,836	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,587,836	4,587,836	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月30日	56,000	4,587,836	14,952	564,952	14,896	118,386

(注)平成13年6月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権の権利行使により、増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人		計	
株主数(人)	-	6	2	14	-	-	184	206	-
所有株式数 (単元)	-	3,206	3	6,340	-	-	36,324	45,873	536
所有株式数の 割合(%)	-	6.99	0.01	13.82	-	-	79.18	100.00	-

(注)自己株式1,646,952株は、「個人その他」に16,469単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ツカダ興産	大阪市旭区新森4-13-7	5,745	12.52
束田勝	兵庫県宝塚市	4,140	9.02
束田俊夫	大阪市旭区	3,502	7.63
束田清子	大阪府枚方市	821	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	800	1.74
束田美智子	大阪市旭区	741	1.62
堀出則男	さいたま市北区	740	1.61
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	720	1.57
平井常雄	兵庫県川西市	639	1.39
束田寿美枝	大阪市旭区	604	1.32
計	-	18,453	40.22

(注) 当社は自己株式1,646,952株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,646,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,940,400	29,404	同上
単元未満株式	普通株式 536	-	同上
発行済株式総数	4,587,836	-	-
総株主の議決権	-	29,404	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミヤコ株式会社	大阪市北区天満一 丁目6番7号	1,646,900	-	1,646,900	35.90
計	-	1,646,900	-	1,646,900	35.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156	141,115
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,646,952	-	1,646,952	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主への利益還元策の一環として、中間配当金は1株につき10円を行い、期末配当金は1株につき15円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は23.55%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、事業拡大のための研究開発費用や設備投資等に役立てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	29,408	10.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	44,113	15.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,205	2,610	1,200	1,060	1,145
最低(円)	1,398	1,180	1,020	785	691

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,055	865	900	905	930	890
最低(円)	1,055	771	850	885	857	890

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東田 勝	昭和38年6月21日生	昭和62年1月 当社入社 昭和62年3月 当社取締役 平成5年7月 当社常務取締役 平成10年4月 当社管材事業部長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	414
常務取締役	社長室長	多谷本 昌利	昭和26年12月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成10年4月 当社商品開発室長 平成12年7月 当社東日本営業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社営業本部長兼関東営業部長 平成19年4月 当社営業本部長 平成19年7月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社社長室長(現任)	(注)4	33
取締役	営業本部長	石原 利幸	昭和27年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年4月 当社商品統括部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社営業本部長(現任)	(注)4	25
取締役相談役		東田 俊夫	昭和8年9月17日生	昭和31年3月 当社入社 昭和38年2月 当社取締役 昭和42年2月 当社専務取締役 昭和50年1月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	350
常勤監査役		加藤 隆夫	昭和22年12月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年4月 当社商品統括部長 平成10年4月 当社西日本営業部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社商品開発室長 平成18年4月 当社社長室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	53
監査役		菊山 勝久	昭和23年2月12日生	昭和60年1月 菊山公認会計士事務所開設 (現在に至る) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		木下 威英	昭和46年7月21日生	平成19年12月 正木丈雄法律事務所入所 平成21年4月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年11月 東西法律事務所入所 (現在に至る)	(注)5	-
計						876

- (注) 1. 取締役相談役東田俊夫は、代表取締役社長東田勝の実父であります。  
2. 監査役菊山勝久及び木下威英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制、リスクマネジメント及び各機関の機能強化を推進し、より効率的な経営を追求することを重要課題としております。また、経営の公正性と透明性を高めるべく、IR活動として制度的な情報開示はもとより、決算説明会の実施、ホームページによるIR情報の充実等に積極的に取り組んでおります。コンプライアンス（法令遵守）に関しましては、全社員に徹底すべく意識の高揚を行い、企業倫理の実践強化を図っております。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会への出席と監査役会を開催し、取締役等からその職務の業務執行状況の聴取を行っております。取締役会は、取締役4名で構成されており、法令及び定款に定められた事項のほか経営の意思決定について、定例の開催に加え、緊急を要する重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催しております。また、単なる意思決定機関としてでなく各取締役相互の業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

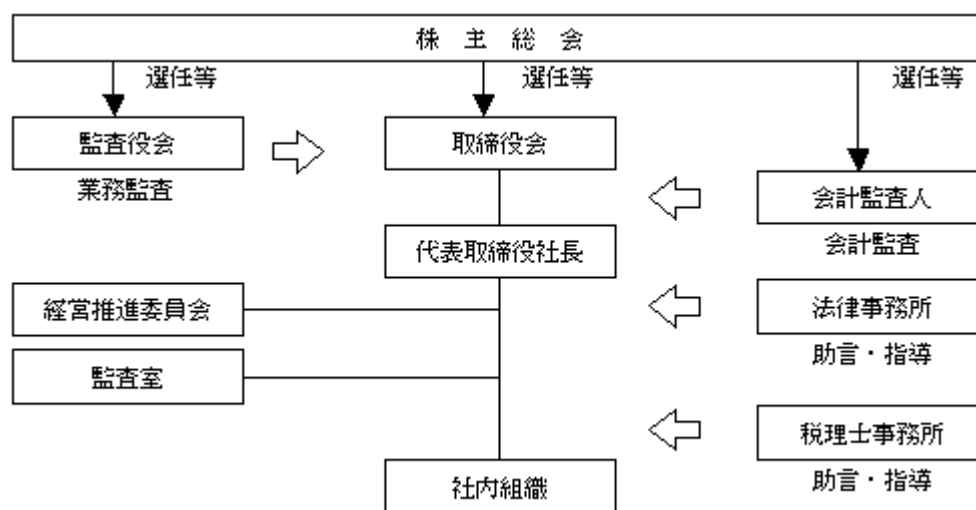
経営推進委員会は、取締役4名で構成されており、経営方針、経営戦略、会社経営、事業の遂行等に関する重要な事項について協議するための機関として、会議を毎月1回開催しております。

法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士と相談を行い、また税務上の判断が必要な場合には、顧問税理士と相談を行い、判断の適正性を確保しております。

##### (ロ) 企業統治の体制を採用する理由

継続的な成長で利益を生み出し、企業価値を高めていくため、必要な施策を迅速な意思決定の上で実現する一方、各取締役による監督を強化することで透明性の高い経営を実践するため採用しております。

当社の具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



(八) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）を整備しております。

- ( ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
企業倫理規程をはじめとする法令順守体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範とし、また、その徹底を図るため、社員教育を行っております。これらの活動は、定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとし、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、監査役を窓口としたホットラインを設置・運営いたしております。
- ( ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項  
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。
- ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
コンプライアンス、環境、災害、品質、及び情報セキュリティに係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、全社対応は管理部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。
- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っております。
  - (ア) 職務権限規程・意思決定ルール of 策定
  - (イ) 取締役を構成員とする経営推進会議の設置
  - (ウ) 取締役会による中期経営計画の策定とITを活用した月次・四半期業績管理の実施
  - (エ) 経営推進会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- ( ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、職員に監査業務に必要な事項を命令できるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとしております。
- ( ) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制  
取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告することとしております。
- ( ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定しております。
- ( ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
  - (ア) 基本方針  
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、必要に応じて外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携のうえ毅然とした態度で対応することを基本方針としております。
  - (イ) 体制の整備状況  
当社は、「行動規範」を定め、反社会的勢力・団体との関係の遮断を明文化することで、全社員に対し会社の意思を表明するとともに、倫理規程等の周知を目的とした定期的な研修会を実施するなど、全社レベルでの浸透を図っております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令諸規則遵守の観点から、管理部にリスクマネジメント及びコンプライアンス担当者を設置し、各部門会議においてリスクとなる問題点を早期発見し業務執行責任者である代表取締役社長に報告できる体制を整えております。

また、代表取締役社長をトップとする「緊急連絡網」を構築し、昼夜・休日問わず、緊急事態発生に対応する体制を備えております。

(ホ) 取締役、監査役の責任免除

当社は取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

( ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

( ) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(ヘ) 社外監査役及び会計監査人の責任限定契約

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の監査室1名を設置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告等を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査は、監査役会において監査計画が策定されたうえ、会計監査と業務監査が遂行され、その結果について監査役会で合議の上、必要事項については、取締役会もしくは担当取締役に報告されます。

監査の連携として、監査役は会計監査人及と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

また、内部統制部門との連携として、監査計画書に基づき実施し、監査役に対して内部監査実施後の報告書の提出と、必要に応じて情報交換しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である菊山勝久氏は公認会計士であり、当社との人的関係、資本的関係等は一切ありません。

社外監査役である木下威英氏は弁護士であり、当社との人的関係、資本的関係等は一切ありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割について企業経営の監督機能を強化させるとともに、専門的見地をふまえて独立した立場から意見を頂くなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するためとしております。

また、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正に会社が社会において果たすべき役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督するなどの観点から、経営の客観性や中立性の重視が選任の理由であります。

なお、取締役（監査役）間はもとより、管理部及び内部監査室によるサポート体制を構築しており、必要に応じて関係部署と情報交換しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と、各取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	86,832	80,300	-	-	6,532	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,127	3,900	-	-	227	1
社外役員	5,625	5,400	-	-	225	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された範囲内で支給する旨を定款にて定めております。

取締役の報酬限度額は、平成6年6月27日開催の第44期定時株主総会において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第52期定時株主総会において年額10,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 19銘柄 107,672千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	40,000	42,200	
(株)百十四銀行	42,000	15,495	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,060	9,455	
前澤化成工業(株)	10,000	9,399	
橋本総業(株)	10,000	9,248	
(株)K V K	36,000	8,705	
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	13,000	4,605	
(株)エプコ	10	2,318	
(株)クワザワ	6,868	1,304	
(株)建材社	22,500	1,125	

取引関係の安定化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	40,000	40,880	
(株)百十四銀行	42,000	13,195	
(株)K V K	36,000	12,881	
橋本総業(株)	10,000	9,648	
前澤化成工業(株)	10,000	8,539	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,060	7,913	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000	3,852	
(株)エプコ	2,000	2,762	
(株)クワザワ	6,868	1,236	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600	614	

取引関係の安定化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
 並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

(ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表  
 計上額  
 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任して監査契約を結んでおります。当社は、正しい会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

##### (イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

大阪監査法人

氏名等		継続監査年数
代表社員 業務執行社員	道幸 静児	-
代表社員 業務執行社員	加藤 功士	-

(注) 継続監査年数は7年超の場合に限り記載しております。

##### (ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
その他 2名

##### 取締役の定数

当社の取締役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

(イ) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別議決要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,500	-	13,125	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、ディスクロージャー実務研究会主催の財務報告に関する社外の講習会へ参加して、必要な会計基準等の理解と知識向上に努めております。



1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,039,783	1,073,154
受取手形	1,283,626	1,336,248
売掛金	790,745	903,724
商品及び製品	847,046	739,766
貯蔵品	2,502	11,846
前払費用	11,496	10,637
繰延税金資産	34,018	35,610
譲渡債権未収入金	59,589	45,950
その他	5,713	16,851
貸倒引当金	1,500	1,400
流動資産合計	4,073,022	4,172,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	583,244	583,244
減価償却累計額	506,067	512,713
建物(純額)	77,177	70,531
構築物	7,302	7,302
減価償却累計額	5,707	5,979
構築物(純額)	1,595	1,322
車両運搬具	17,586	17,586
減価償却累計額	16,879	17,179
車両運搬具(純額)	707	407
工具、器具及び備品	254,610	255,610
減価償却累計額	237,271	242,870
工具、器具及び備品(純額)	17,339	12,740
土地	369,722	369,722
有形固定資産合計	466,541	454,723
無形固定資産		
ソフトウェア	5,515	3,728
電話加入権	4,961	4,961
無形固定資産合計	10,477	8,690
投資その他の資産		
投資有価証券	107,899	107,672
出資金	160	150
破産更生債権等	1,052	2,369
長期前払費用	830	449
繰延税金資産	125,965	123,001
保険積立金	91,204	98,563
敷金及び保証金	56,687	56,234
その他	8,857	8,751
貸倒引当金	1,413	2,712
投資その他の資産合計	391,243	394,480
固定資産合計	868,262	857,894
資産合計	4,941,285	5,030,285

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	613,379	613,537
買掛金	586,707	706,102
短期借入金	30,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	214,296	214,296
未払金	38,727	44,007
未払費用	25,324	25,339
未払法人税等	133,202	126,271
未払消費税等	32,999	5,846
預り金	4,091	4,021
賞与引当金	52,000	51,000
その他	431	-
流動負債合計	1,731,159	2,090,424
固定負債		
長期借入金	1,071,408	557,112
役員退職慰労引当金	56,352	63,337
預り保証金	5,937	5,770
固定負債合計	1,133,698	626,219
負債合計	2,864,857	2,716,644
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,952	564,952
資本剰余金		
資本準備金	118,386	118,386
その他資本剰余金	1,388	1,388
資本剰余金合計	119,774	119,774
利益剰余金		
利益準備金	68,339	68,339
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,186,681	1,419,525
利益剰余金合計	3,355,020	3,587,864
自己株式	1,966,120	1,966,261
株主資本合計	2,073,626	2,306,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,801	7,311
評価・換算差額等合計	2,801	7,311
純資産合計	2,076,427	2,313,641
負債純資産合計	4,941,285	5,030,285

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,233,946	3,306,865
商品売上高	3,065,967	3,180,484
売上高合計	6,299,913	6,487,349
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	772,264	673,566
商品期首たな卸高	209,495	173,480
当期製品仕入高	1,775,355	1,869,660
当期商品仕入高	2,581,858	2,680,446
合計	5,338,973	5,397,153
製品期末たな卸高	673,566	590,430
商品期末たな卸高	173,480	149,335
売上原価合計	4,491,927	4,657,386
売上総利益	1,807,986	1,829,962
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	133,654	141,100
販売促進費	9,918	13,353
広告宣伝費	17,277	21,685
貸倒引当金繰入額	-	2,101
役員報酬	83,400	89,600
給料	367,785	356,790
賞与	49,363	47,836
賞与引当金繰入額	50,500	47,634
役員退職慰労引当金繰入額	7,075	6,985
退職給付費用	30,288	29,987
福利厚生費	102,036	95,919
通信交通費	50,095	49,142
賃借料	15,022	14,028
地代家賃	110,696	108,520
水道光熱費	9,530	9,373
消耗品費	24,516	20,807
支払手数料	167,390	162,595
保険料	7,084	7,516
租税公課	16,785	16,867
減価償却費	21,010	14,417
研究開発費	1 25,467	1 25,864
その他	20,121	20,318
販売費及び一般管理費合計	1,319,021	1,302,445
営業利益	488,965	527,516

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15	0
受取配当金	2,291	2,548
仕入割引	52,995	54,638
その他	11,604	11,076
営業外収益合計	66,908	68,264
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,931	16,671
売上割引	26,676	23,857
その他	39	6
営業外費用合計	47,647	40,535
経常利益	508,225	555,245
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,011	-
投資有価証券売却益	1,749	-
賞与引当金戻入額	2,640	-
特別利益合計	5,401	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 19	2 2
減損損失	3 40,775	-
投資有価証券売却損	-	9,627
投資有価証券評価損	207	-
保険解約損	3,043	-
特別損失合計	44,046	9,629
税引前当期純利益	469,581	545,615
法人税、住民税及び事業税	216,000	235,000
法人税等調整額	21,909	1,635
法人税等合計	194,091	233,365
当期純利益	275,490	312,250

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	564,952	564,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,952	564,952
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,386	118,386
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,386	118,386
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,388	1,388
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,388	1,388
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	119,774	119,774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,774	119,774
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	68,339	68,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	68,339	68,339
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	984,724	1,186,681
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	73,533	79,406
当期純利益	275,490	312,250
当期変動額合計	201,956	232,844
当期末残高	1,186,681	1,419,525

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,153,063	3,355,020
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	73,533	79,406
当期純利益	275,490	312,250
当期変動額合計	201,956	232,844
当期末残高	3,355,020	3,587,864
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,965,649	1,966,120
当期変動額		
自己株式の取得	470	141
当期変動額合計	470	141
当期末残高	1,966,120	1,966,261
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,872,140	2,073,626
当期変動額		
剰余金の配当	73,533	79,406
当期純利益	275,490	312,250
自己株式の取得	470	141
当期変動額合計	201,486	232,703
当期末残高	2,073,626	2,306,329
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,161	2,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,962	4,510
当期変動額合計	5,962	4,510
当期末残高	2,801	7,311
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,161	2,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,962	4,510
当期変動額合計	5,962	4,510
当期末残高	2,801	7,311
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,868,978	2,076,427
当期変動額		
剰余金の配当	73,533	79,406
当期純利益	275,490	312,250
自己株式の取得	470	141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,962	4,510
当期変動額合計	207,449	237,213
当期末残高	2,076,427	2,313,641

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	469,581	545,615
減価償却費	21,343	14,664
減損損失	40,775	-
長期前払費用償却額	334	380
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	1,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,937	6,985
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,695	1,199
受取利息及び受取配当金	2,307	2,549
支払利息	20,931	16,671
固定資産除却損	19	2
投資有価証券売却損益（ は益）	1,749	9,627
投資有価証券評価損益（ は益）	207	-
保険解約損益（ は益）	3,043	-
売上債権の増減額（ は増加）	42,563	151,962
たな卸資産の増減額（ は増加）	133,928	97,935
未収入金の増減額（ は増加）	12,319	9,281
仕入債務の増減額（ は減少）	29,360	119,053
未払金の増減額（ は減少）	12,455	3,608
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,999	27,152
未払費用の増減額（ は減少）	773	15
その他	16,770	3,406
小計	744,414	620,408
利息及び配当金の受取額	2,307	2,549
利息の支払額	20,666	16,101
法人税等の支払額	139,534	241,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,520	364,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,767	562
無形固定資産の取得による支出	1,400	-
投資有価証券の取得による支出	7,229	20,497
投資有価証券の売却による収入	1,750	18,615
保険積立金の解約による収入	973	-
その他	6,242	6,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,915	9,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	270,000
長期借入金の返済による支出	214,296	514,296
自己株式の取得による支出	108,048	141
配当金の支払額	73,660	77,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,004	322,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	173,599	33,370
現金及び現金同等物の期首残高	866,183	1,039,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,783	1,073,154

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券            時価のあるもの            当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品            月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品            最終仕入原価法であります。</p>	<p>(1) 商品・製品            同左</p> <p>(2) 貯蔵品            同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産            定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産            同左</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                       (追加情報)                      役員に支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上していましたが、平成22年1月21日開催の取締役会において、役員報酬規約の改定が決議されたことに伴い、当事業年度に役員賞与引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規約に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。																
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,177千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,637</td> </tr> </table>	建物	43,177千円	土地	28,259	投資有価証券	42,200	計	113,637	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,437</td> </tr> </table>	建物	40,298千円	土地	28,259	投資有価証券	40,880	計	109,437
建物	43,177千円																
土地	28,259																
投資有価証券	42,200																
計	113,637																
建物	40,298千円																
土地	28,259																
投資有価証券	40,880																
計	109,437																
上記のほか自己株式のうち1,896,960千円を担保に供しております。	上記のほか自己株式のうち1,896,960千円を担保に供しております。																
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,296</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,071,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,704</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	214,296	長期借入金	1,071,408	計	1,285,704	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,296</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">557,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,408</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	214,296	長期借入金	557,112	計	771,408				
1年内返済予定長期借入金	214,296																
長期借入金	1,071,408																
計	1,285,704																
1年内返済予定長期借入金	214,296																
長期借入金	557,112																
計	771,408																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1. 研究開発費の総額	1. 研究開発費の総額						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,467千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	25,467千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">25,864千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	25,864千円		
一般管理費に含まれる研究開発費	25,467千円						
一般管理費に含まれる研究開発費	25,864千円						
2. 固定資産除却損は、車輛運搬具3千円、什器備品16千円であります。	2. 固定資産除却損は、什器備品2千円であります。						
3. 減損損失							
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県三豊市</td> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県三豊市	売却予定資産	土地	
場所	用途	種類					
香川県三豊市	売却予定資産	土地					
当社は、当事業年度において、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失40,775千円として計上しております。							
なお、当資産の回収可能性価額は正味売却価額で測定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	-	-	4,587,836
合計	4,587,836	-	-	4,587,836
自己株式				
普通株式(注)	1,646,342	454	-	1,646,796
合計	1,646,342	454	-	1,646,796

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加454株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,122	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	29,410	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,997	利益 剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,587,836	-	-	4,587,836
合計	4,587,836	-	-	4,587,836
自己株式				
普通株式（注）	1,646,796	156	-	1,646,952
合計	1,646,796	156	-	1,646,952

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	49,997	17.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	29,408	10.0	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	44,113	利益 剰余金	15.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,039,783千円	現金及び預金勘定 1,073,154千円
現金及び現金同等物 1,039,783	現金及び現金同等物 1,073,154

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,426	4,715	710	合計	5,426	4,715	710	1年内	710千円	1年超	-	合計	710	支払リース料	775千円	減価償却費相当額	775千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両運搬具	5,426	4,715	710																				
合計	5,426	4,715	710																				
1年内	710千円																						
1年超	-																						
合計	710																						
支払リース料	775千円																						
減価償却費相当額	775千円																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念や信用状況を早期把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

1年内返済予定長期借入金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされています。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,039,783	1,039,783	-
(2) 受取手形	1,283,626	1,283,626	-
(3) 売掛金	790,745	790,745	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	105,674	105,674	-
資産計	3,219,830	3,219,830	-
(5) 支払手形	613,379	613,379	-
(6) 買掛金	586,707	586,707	-
(7) 1年内返済予定長期借入金	214,296	214,296	-
(8) 長期借入金	1,071,408	1,071,408	-
負債計	2,485,790	2,485,790	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券・その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定長期借入金、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,225

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため上表「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,039,783
受取手形	1,283,626
売掛金	790,745
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,114,156

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念や信用状況を早期把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

1年内返済予定長期借入金、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされています。当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,073,154	1,073,154	-
(2) 受取手形	1,336,248	1,336,248	-
(3) 売掛金	903,724	903,724	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	103,447	103,447	-
資産計	3,416,575	3,416,575	-
(5) 支払手形	613,537	613,537	-
(6) 買掛金	706,102	706,102	-
(7) 短期借入金	300,000	300,000	-
(8) 1年内返済予定長期借入金	214,296	214,296	-
(9) 長期借入金	557,112	557,112	-
負債計	2,391,048	2,391,048	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券・その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,225

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため上表「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,073,154
受取手形	1,336,248
売掛金	903,724
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	3,313,127

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,202	48,375	21,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,472	52,630	17,158
合計		105,674	101,006	4,668

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,750	1,749	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について207千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,226	44,782	21,444
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,220	46,479	9,258
合計		103,447	91,261	12,185

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	18,615	1,891	11,518

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(平成22年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	39,198,288
年金財政計算上の給付債務の額	63,919,218
差引額	24,720,930

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

0.90%

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、同日付で確定拠出年金の導入と中小企業退職金共済制度へ移行しました。なお、総合設立厚生年金基金については継続して採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	45,017,730
年金財政計算上の給付債務の額	58,691,803
差引額	13,674,073

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

0.98%

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	31,708	31,463
退職給付費用(千円)	31,708	31,463

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,541</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">159,983</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	20,800	未払事業税否認	9,792	役員退職慰労引当金	22,541	貸倒引当金超過額	191	ゴルフ会員権評価損	544	投資有価証券評価損	1,090	減損損失	103,469	その他	3,424	繰延税金資産合計	161,851	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,867	繰延税金資産の純額	159,983	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,236</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,335</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">101,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">158,611</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	20,400	未払事業税否認	9,236	役員退職慰労引当金	25,335	貸倒引当金超過額	437	ゴルフ会員権評価損	544	減損損失	101,571	その他	5,963	繰延税金資産合計	163,486	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,874	繰延税金資産の純額	158,611	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費損金不算入額	0.2%	住民税均等割	0.6%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
繰延税金資産	(千円)																																																														
賞与引当金	20,800																																																														
未払事業税否認	9,792																																																														
役員退職慰労引当金	22,541																																																														
貸倒引当金超過額	191																																																														
ゴルフ会員権評価損	544																																																														
投資有価証券評価損	1,090																																																														
減損損失	103,469																																																														
その他	3,424																																																														
繰延税金資産合計	161,851																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	1,867																																																														
繰延税金資産の純額	159,983																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																														
賞与引当金	20,400																																																														
未払事業税否認	9,236																																																														
役員退職慰労引当金	25,335																																																														
貸倒引当金超過額	437																																																														
ゴルフ会員権評価損	544																																																														
減損損失	101,571																																																														
その他	5,963																																																														
繰延税金資産合計	163,486																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	4,874																																																														
繰延税金資産の純額	158,611																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費損金不算入額	0.2%																																																														
住民税均等割	0.6%																																																														
その他	2.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

会社の事業の運営において重要なものはありません。

(賃貸不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、管材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	706.02円	1株当たり純資産額	786.72円
1株当たり当期純利益金額	93.67円	1株当たり当期純利益金額	106.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	275,490	312,250
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	275,490	312,250
期中平均株式数（株）	2,941,156	2,940,917

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,060.0	7,913
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,600.0	614
		(株)百十四銀行	42,000.0	13,195
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,000.0	3,852
		(株)クワザワ	6,868.0	1,236
		橋本総業(株)	10,000.0	9,648
		前澤化成工業(株)	10,000.0	8,539
		(株)エプロ	2,000.0	2,762
		(株)ヨシタケ	1,000.0	593
		三相電機(株)	1,000.0	210
		(株)オータケ	200.0	342
		古河電気工業(株)	1,000.0	338
		クリエイト(株)	1,000.0	438
		(株)K V K	36,000.0	12,881
		(株)建材社	22,500.0	1,125
		R P 東プラ(株)	1,000.0	500
		(株)オーシーシー情報センター	1,200.0	600
		(株)大清	2,000.0	2,000
		計	195,428.0	107,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	583,244	-	-	583,244	512,713	6,646	70,531
構築物	7,302	-	-	7,302	5,979	272	1,322
車両運搬具	17,586	-	-	17,586	17,179	300	407
工具、器具及び備品	254,610	1,062	61	255,610	242,870	5,658	12,740
土地	369,722	-	-	369,722	-	-	369,722
有形固定資産計	1,232,466	1,062	61	1,233,466	778,743	12,877	454,723
無形固定資産							
ソフトウェア	12,525	-	-	12,525	8,796	1,786	3,728
電話加入権	4,961	-	-	4,961	-	-	4,961
無形固定資産計	17,487	-	-	17,487	8,796	1,786	8,690
長期前払費用	2,571	-	-	2,571	2,121	380	449
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	300,000	0.583	-
1年以内に返済予定の長期借入金	214,296	214,296	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,071,408	557,112	1.475	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,315,704	1,071,408	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	214,296	214,296	128,520

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,913	3,657	901	1,555	4,112
賞与引当金	52,000	51,000	52,000	-	51,000
役員退職慰労引当金	56,352	6,985	-	-	63,337

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,907
預金	
当座預金	906,623
普通預金	156,156
別段預金	466
小計	1,063,246
合計	1,073,154

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉	81,587
渡辺パイプ(株)	60,753
(株)MANIX	43,298
(株)タスクスリー	41,167
サンコー機材(株)	39,585
その他	1,069,856
合計	1,336,248

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	349,489
5月	339,836
6月	315,393
7月	274,240
8月以降	57,288
合計	1,336,248

c. 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	22,731
(株)MANIX	20,371
タキロンクボタホームインブルーブメント(株)	19,386
橋本総業(株)	19,000
サンコー機材(株)	17,677
その他	804,556
合計	903,724

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
790,745	6,866,568	6,753,589	903,724	88.2	45.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
給排水器具	354,571
配管部材	249,143
その他管材商品	136,051
合計	739,766

e. 貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包用ケース	464
カタログ	10,818
その他	564
合計	11,846

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)K V K	195,226
前澤化成工業(株)	101,591
東泉産業(株)	50,818
(株)島田商会	31,196
(株)ヨシタケ	25,138
その他	209,568
合計	613,537

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	148,043
5月	157,906
6月	135,055
7月	171,997
8月以降	535
合計	613,537

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オンダ製作所	102,206
(株)K V K	77,223
(株)ハタノ製作所	43,274
(株)イノアック住環境	38,702
前澤化成工業(株)	37,658
その他	407,037
合計	706,102

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,448,987	1,556,231	1,707,255	1,774,874
税引前四半期純利益金額 (千円)	83,452	101,662	161,876	198,625
四半期純利益金額 (千円)	46,852	60,162	95,976	109,260
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.93	20.46	32.64	37.15

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定して、これを買収した又は買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.miyako-inc.jp/ir/index.htm">http://www.miyako-inc.jp/ir/index.htm</a>										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月11日近畿財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日近畿財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ミヤコ株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヤコ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミヤコ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ミヤコ株式会社  
取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミヤコ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミヤコ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミヤコ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミヤコ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。